

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,660,288	8,589,174	11,744,219
経常利益 (千円)	521,129	534,118	762,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	476,823	324,368	1,145,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,689	382,177	1,548,643
純資産額 (千円)	8,892,460	9,750,766	9,861,236
総資産額 (千円)	13,826,359	14,087,500	14,686,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.80	8.75	30.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	69.2	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,834	623,851	1,041,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,610	294,370	48,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,851	580,963	75,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,750,180	3,010,235	3,262,399

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.68	0.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、電線・ケーブルセグメントに携わっていた100%連結子会社の沖電線フレキシブルサーキット(株)を平成27年9月30日に当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなか雇用・所得環境の改善が続き、企業業績はまだらではあるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、資源価格の下落や中国を始めとするアジア新興国の景気の減速がわが国の景気を下押しすることがリスクとなっています。

電線業界における銅電線出荷量は、電力部門は堅調に推移しましたが、自動車、電気機械部門が低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野・新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産効率の改善などを進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメントは増加し、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に対し71百万円減の8,589百万円となりました。

営業利益につきましては、電極線セグメントの収益改善により前年同期464百万円に対し515百万円となりました。経常利益は前年同期521百万円に対し534百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期476百万円に対し324百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、通信用ケーブル、光ケーブルが大型商談の端境期にあり減少しましたが、機器用電線、ワイヤーハーネスが産業用機械メーカー向けに増加したこと、モガミ電線株式会社の買収効果により前年同期に比べ203百万円増の6,651百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や銅価格の下落がありましたが、海外販売を加速するための投資などにより前年同期384百万円に対し373百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、販売数量の減少により前年同期に比べ278百万円減の1,653百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高は減少しましたが、生産性の向上などにより前年同期20百万円の損失に対し31百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期に比べ3百万円増の284百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期101百万円に対し110百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは623百万円の収入（前年同期は404百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは294百万円の支出（前年同期は72百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは580百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いと自己株式の取得によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第3四半期累計期間中に252百万円減少し3,010百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は179百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,734,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,081,000	37,080	—
単元未満株式	普通株式 175,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,080	—

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
- 2．「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 3．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,734,000	-	1,734,000	4.44
計		1,734,000	-	1,734,000	4.44

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

また、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は2,544,089株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,393	3,160,264
受取手形及び売掛金	3,350,150	3,157,760
有価証券	100,005	500,661
商品及び製品	633,410	726,337
仕掛品	537,049	517,078
原材料及び貯蔵品	215,830	270,966
その他	442,213	294,187
貸倒引当金	863	900
流動資産合計	9,090,190	8,626,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,405,401	2,329,196
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	547,440	518,103
有形固定資産合計	4,411,035	4,305,493
無形固定資産	18,171	15,058
投資その他の資産		
その他	1,171,021	1,144,706
貸倒引当金	4,100	4,113
投資その他の資産合計	1,166,921	1,140,592
固定資産合計	5,596,129	5,461,144
資産合計	14,686,319	14,087,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,619	1,556,766
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	56,637	93,498
その他	981,055	823,856
流動負債合計	3,086,312	2,664,121
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450,274	1,381,437
その他	288,495	291,174
固定負債合計	1,738,770	1,672,612
負債合計	4,825,083	4,336,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,765,282	2,810,214
自己株式	507,394	720,605
株主資本合計	9,664,212	9,495,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,587	269,397
為替換算調整勘定	17,053	17,578
退職給付に係る調整累計額	82,617	32,144
その他の包括利益累計額合計	197,023	254,832
純資産合計	9,861,236	9,750,766
負債純資産合計	14,686,319	14,087,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,660,288	8,589,174
売上原価	6,712,291	6,514,811
売上総利益	1,947,996	2,074,362
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	791,227	844,450
退職給付費用	57,789	53,551
貸倒引当金繰入額	6	49
その他	634,680	661,019
販売費及び一般管理費合計	1,483,703	1,559,071
営業利益	464,293	515,291
営業外収益		
受取利息	1,559	1,421
受取配当金	14,577	16,392
為替差益	36,720	-
受取保険金	3,707	-
その他	3,412	6,397
営業外収益合計	59,976	24,211
営業外費用		
支払利息	2,866	2,532
為替差損	-	1,292
自己株式取得費用	-	1,318
その他	274	241
営業外費用合計	3,140	5,384
経常利益	521,129	534,118
特別利益		
固定資産売却益	116	35
特別利益合計	116	35
特別損失		
固定資産処分損	4,279	801
減損損失	-	52,948
特別損失合計	4,279	53,750
税金等調整前四半期純利益	516,966	480,404
法人税、住民税及び事業税	36,717	112,061
法人税等調整額	3,425	43,974
法人税等合計	40,143	156,035
四半期純利益	476,823	324,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,823	324,368

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	476,823	324,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,899	6,810
為替換算調整勘定	345	525
退職給付に係る調整額	82,621	50,473
その他の包括利益合計	102,865	57,808
四半期包括利益	579,689	382,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,689	382,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,966	480,404
減価償却費	253,819	273,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,763	6,496
減損損失	-	52,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	49
売上債権の増減額(は増加)	253,328	192,250
たな卸資産の増減額(は増加)	125,139	128,345
仕入債務の増減額(は減少)	393,825	301,815
その他	381,546	110,070
小計	453,294	685,294
利息及び配当金の受取額	16,142	17,823
利息の支払額	3,257	2,859
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	61,345	76,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,834	623,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	352,366	200,690
有形固定資産の取得による支出	80,175	295,176
無形固定資産の取得による支出	2,849	312
投資有価証券の売却による収入	2,475	-
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	200,000
その他	794	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,610	294,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,259	214,529
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	88,593
配当金の支払額	74,591	277,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,851	580,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,979	681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,573	252,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,607	3,262,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,750,180	3,010,235

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	140,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,300,174千円	3,160,264千円
有価証券	300,233	500,661
計	3,600,407	3,660,925
3 か月超の定期預金	650,000	450,000
償還期限 3 か月超の有価証券	200,227	200,690
現金及び現金同等物	2,750,180	3,010,235

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,525	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	223,551	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	55,885	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式808,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が212,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が720,605千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,925	1,931,505	280,857	8,660,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,447,925	1,931,505	280,857	8,660,288
セグメント利益又は損失()	384,109	20,962	101,146	464,293

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント利益	373,323	31,182	110,785	515,291

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円80銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	476,823	324,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	476,823	324,368
普通株式の期中平均株式数(株)	37,260,755	37,078,622

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び取得終了について)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会決議における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を、当第3四半期連結会計期間末日後に実施しております。

1. 取得した株式の種類：普通株式
2. 取得した株式の総数：335,000株
3. 株式の取得価額の総額：87,815千円
4. 取得期間：平成28年1月1日～平成28年1月13日（約定ベース）
5. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は以下のとおりであります。

1. 取得した株式の種類：普通株式
2. 取得した株式の総数：1,143,000株
3. 株式の取得価額の総額：299,998千円
4. 取得期間：平成27年10月29日～平成28年1月13日（約定ベース）
5. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....55,885千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。